

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,775	12,570
受取手形及び売掛金	31,987	31,507
たな卸資産	※1 1,074	※1 1,335
その他	6,404	6,491
貸倒引当金	△55	△58
流動資産合計	56,187	51,846
固定資産		
有形固定資産	8,722	8,506
無形固定資産		
のれん	4,483	3,995
その他	5,378	5,207
無形固定資産合計	9,861	9,203
投資その他の資産		
その他	10,636	11,005
貸倒引当金	△51	△43
投資その他の資産合計	10,584	10,961
固定資産合計	29,169	28,671
資産合計	85,356	80,517

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,974	3,066
短期借入金	4,861	6,023
未払費用	13,010	13,505
未払法人税等	1,603	1,377
賞与引当金	3,214	3,353
役員賞与引当金	25	17
資産除去債務	4	4
その他	17,500	15,788
流動負債合計	45,195	43,136
固定負債		
長期借入金	8,807	7,133
退職給付に係る負債	1,705	1,788
役員株式給付引当金	—	10
従業員株式給付引当金	—	13
資産除去債務	938	939
その他	1,975	1,903
固定負債合計	13,426	11,789
負債合計	58,621	54,925
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,023	5,018
利益剰余金	13,172	11,908
自己株式	△4,016	△4,008
株主資本合計	19,179	17,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	143
為替換算調整勘定	104	△62
退職給付に係る調整累計額	△422	△210
その他の包括利益累計額合計	△221	△129
非支配株主持分	7,776	7,802
純資産合計	26,735	25,591
負債純資産合計	85,356	80,517

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
売上高	127,602	136,867
売上原価	102,167	109,867
売上総利益	25,435	27,000
販売費及び一般管理費	※1 24,362	※1 26,205
営業利益	1,072	794
営業外収益		
受取利息	23	15
補助金収入	29	26
不動産賃貸料	22	20
その他	87	114
営業外収益合計	163	176
営業外費用		
支払利息	78	77
コミットメントフィー	29	29
持分法による投資損失	83	40
その他	67	65
営業外費用合計	258	211
経常利益	977	759
特別利益		
固定資産売却益	5	—
投資有価証券売却益	63	9
固定資産受贈益	17	—
特別利益合計	85	9
特別損失		
固定資産除売却損	30	44
減損損失	37	—
関係会社株式売却損	9	—
特別損失合計	77	44
税金等調整前四半期純利益	985	724
法人税、住民税及び事業税	973	1,098
法人税等調整額	△9	△229
法人税等合計	964	868
四半期純利益又は四半期純損失(△)	21	△144
非支配株主に帰属する四半期純利益	355	672
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△334	△816

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	21	△144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△147	83
為替換算調整勘定	△82	△190
退職給付に係る調整額	△158	212
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△2
その他の包括利益合計	△390	102
四半期包括利益	△369	△41
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△666	△724
非支配株主に係る四半期包括利益	297	683

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	985	724
減価償却費	1,618	1,624
減損損失	37	—
のれん償却額	485	487
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	254	147
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△25	88
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△259	287
受取利息及び受取配当金	△36	△30
支払利息	78	77
補助金収入	△29	△26
持分法による投資損益 (△は益)	83	40
固定資産除売却損益 (△は益)	24	44
投資有価証券売却損益 (△は益)	△63	△9
関係会社株式売却損益 (△は益)	9	—
売上債権の増減額 (△は増加)	401	423
営業債務の増減額 (△は減少)	△2,685	△1,247
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,570	△278
その他	△1,128	△1,594
小計	△3,838	746
利息及び配当金の受取額	46	45
利息の支払額	△68	△79
補助金の受取額	29	26
法人税等の支払額	△1,088	△1,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,919	△515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△576	△685
有形固定資産の売却による収入	859	—
無形固定資産の取得による支出	△692	△562
無形固定資産の売却による収入	9	—
投資有価証券の取得による支出	△482	△213
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△51	—
貸付けによる支出	△52	△72
敷金及び保証金の差入による支出	△202	△192
敷金及び保証金の回収による収入	302	106
事業譲受による支出	△60	—
その他	448	△426
投資活動によるキャッシュ・フロー	△497	△2,046

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	38	2,050
長期借入れによる収入	3,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,293	△2,546
社債の償還による支出	△26	—
非支配株主からの払込みによる収入	163	19
自己株式の取得による支出	※2 △499	△0
自己株式の処分による収入	※2 499	—
子会社の自己株式の取得による支出	△831	※3 △229
子会社の自己株式の処分による収入	—	※3 229
配当金の支払額	△440	△445
非支配株主への配当金の支払額	△521	△669
その他	△361	△369
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,273	△1,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63	△165
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,754	△4,688
現金及び現金同等物の期首残高	20,298	16,441
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 13,565	※1 11,752

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

### 1. 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社PCAコンサルティング、CAPLAN Holdings (Thailand) Co., Ltd. 及びCAPLAN (Thailand) Co., Ltd. を連結の範囲に含めております。

### 2. 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社MYDCを持分法の適用の範囲に含めております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、決算日が3月31日の連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりましたが、株式会社パソナメディカルについては完全子会社化に伴い連結納税制度へ加入したため、第1四半期連結会計期間より、決算日を5月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第2四半期連結累計期間は、平成28年4月1日から平成28年11月30日までの8ヶ月間を連結しております。

(追加情報)

### 1. 株式給付信託 (J-ESOP)

当社の連結子会社である株式会社ベネフィット・ワン (以下、ベネフィット・ワン) は、平成28年7月28日開催の取締役会決議に基づき、平成28年9月2日より、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、ベネフィット・ワン従業員ならびにベネフィット・ワン子会社の役員及び従業員 (以下「従業員等」という。) に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP)」 (以下「J-ESOP制度」という。) を導入しております。

#### (1) 取引の概要

J-ESOP制度の導入に際し、「株式給付規程」を新たに制定しております。ベネフィット・ワンは、制定した株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭によりベネフィット・ワン株式を取得しました。

J-ESOP制度は、株式給付規程に基づき、従業員等にポイントを付与し、そのポイントに応じて、従業員等に株式を給付する仕組みです。

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」 (実務対応報告第30号 平成27年3月26日) を適用し、J-ESOP制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

株式給付規定に基づく従業員等へのベネフィット・ワン株式の給付に備えるため、当第2四半期連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき従業員株式給付引当金を計上しております。

#### (2) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

### 2. 株式給付信託 (BBT)

ベネフィット・ワンは、平成28年6月29日開催の株主総会決議に基づき、平成28年9月2日より、ベネフィット・ワン取締役 (業務執行取締役に限る。以下同じ。) に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託 (BBT)」 (以下、「BBT制度」という。) を導入しております。

### (1) 取引の概要

BBT制度の導入に際し、「役員株式給付規程」を新たに制定しております。ベネフィット・ワンは、制定した役員株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭によりベネフィット・ワン株式を取得しました。

BBT制度は、役員株式給付規程に基づき、ベネフィット・ワン取締役のポイントを付与し、そのポイントに応じて、ベネフィット・ワン取締役に株式を給付する仕組みです。

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を参考にベネフィット・ワン取締役に對しても同取扱いを読み替えて適用し、BBT制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

役員株式給付規定に基づくベネフィット・ワン取締役へのベネフィット・ワン株式の給付に備えるため、当第2四半期連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき役員株式給付引当金を計上しております。

### (2) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

### 3. 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

### (四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
商品	720	746
貯蔵品	121	113
仕掛品	195	420
製品	19	20
原材料	16	34

### (四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
従業員給与及び賞与等	9,871	10,222
賞与引当金繰入額	1,579	1,729
役員賞与引当金繰入額	14	17
退職給付費用	△24	496
役員株式給付引当金繰入額	—	10
従業員株式給付引当金繰入額	—	13
賃借料	2,246	2,185
貸倒引当金繰入額	△4	8
減価償却費	960	978
のれん償却額	485	487

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
現金及び預金勘定	13,886	12,570
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△525	△818
有価証券(MMF)	203	—
現金及び現金同等物	13,565	11,752

※2 当社の「株式給付信託 (BBT)」及び「株式給付信託 (J-ESOP)」の導入に伴う自己株式の処分による収入ならびに、同制度の導入に伴う当社株式の取得による支出を含んでおります。

※3 「追加情報」に記載のとおり、当社の連結子会社である株式会社ベネフィット・ワン(以下、ベネフィット・ワン)が「株式給付信託 (BBT)」及び「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入したことに伴うベネフィット・ワン株式の処分による収入ならびに、同制度の導入に伴うベネフィット・ワン株式の取得による支出を含んでおります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月15日 取締役会	普通株式	441	12	平成27年5月31日	平成27年8月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月15日 取締役会	普通株式	447	12	平成28年5月31日	平成28年8月22日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、「株式給付信託 (BBT)」及び「株式給付信託 (J-ESOP)」が保有する当社株式485,000株に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注)4
	HRソリューション								
	エキスパートサービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請負)他 (注)1	キャリアソ リューション (人材紹介、再就職 支援)	アウトソー シング						
売上高									
外部顧客への売上高	105,272	8,252	11,774	125,298	2,303	127,602	—	127,602	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	546	15	178	740	430	1,171	△1,171	—	
計	105,818	8,267	11,952	126,038	2,734	128,773	△1,171	127,602	
セグメント利益又は 損失(△)	755	1,628	1,481	3,866	△356	3,509	△2,437	1,072	

- (注) 1 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング他、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューションを含んでおります。
- 3 セグメント利益の調整額△2,437百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用2,432百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用です。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第2四半期連結累計期間（自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				計	その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	HRソリューション			アウトソー シング					
	エキスパート サービス (人材派遣) 、イン ソーシング (委託・請 負)他 (注) 1	キャリアソ リューション (人材紹 介、再就職 支援)							
売上高									
外部顧客への売上高	112,844	7,166	14,219	134,230	2,636	136,867	—	136,867	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	692	11	325	1,029	470	1,500	△1,500	—	
計	113,536	7,178	14,545	135,260	3,107	138,367	△1,500	136,867	
セグメント利益又は 損失(△)	436	704	2,482	3,623	△161	3,462	△2,667	794	

- (注) 1 「エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他」には、エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）、HRコンサルティング他、グローバルソーシング（海外人材サービス）の各事業を含んでおります。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューションを含んでおります。
- 3 セグメント利益の調整額△2,667百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用2,669百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用です。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△9円08銭	△22円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	△334	△816
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (百万円)	△334	△816
普通株式の期中平均株式数 (株)	36,797,173	36,806,630

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。
- 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における1株当たり四半期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、「株式給付信託(BBT)」は291,000株であり、「株式給付信託(J-ESOP)」は194,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。